

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第33期) 至 平成27年3月31日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

(E05283)

# 目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第33期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	39,176	30,630	31,662	33,969	36,951
経常利益 (百万円)	2,661	1,918	2,292	1,746	2,322
当期純利益 (百万円)	2,957	904	1,203	1,797	940
包括利益 (百万円)	2,988	747	1,231	1,804	954
純資産額 (百万円)	14,692	13,586	12,848	13,139	13,110
総資産額 (百万円)	24,453	21,871	20,005	20,255	21,425
1株当たり純資産額 (円)	470.42	470.73	472.13	502.00	507.73
1株当たり当期純利益 (円)	96.92	30.63	44.04	69.16	37.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	60.6	62.6	63.4	60.0
自己資本利益率 (%)	28.9	6.6	9.3	14.2	7.3
株価収益率 (倍)	9.0	19.9	19.3	10.7	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,949	2,211	2,569	1,490	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,619	513	△626	1,336	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,690	△3,525	△2,376	△1,578	△1,651
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,088	4,287	3,872	5,135	5,962
従業員数 (人)	2,189	1,858	1,833	1,877	2,083
(外、平均臨時雇用者数)	(103)	(110)	(171)	(190)	(234)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第29期期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	34,067	28,276	29,739	31,398	33,703
経常利益 (百万円)	2,504	2,391	2,442	1,866	2,385
当期純利益 (百万円)	2,776	1,206	1,314	1,686	981
資本金 (百万円)	1,513	1,513	1,513	1,513	1,513
発行済株式総数 (株)	316,475	281,800	281,800	28,180,000	28,180,000
純資産額 (百万円)	13,797	13,149	12,524	12,721	12,750
総資産額 (百万円)	23,018	20,880	19,212	19,321	20,401
1株当たり純資産額 (円)	456.62	466.63	471.82	497.06	503.93
1株当たり配当額 (円)	2,600	2,900	3,000	30	30
(うち1株当たり中間配当額)	(1,300)	(1,300)	(1,500)	(15)	(15)
1株当たり当期純利益 (円)	91.02	40.83	48.11	64.87	38.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	63.0	65.2	65.8	62.5
自己資本利益率 (%)	27.8	9.0	10.2	13.4	7.7
株価収益率 (倍)	9.6	14.9	17.7	11.5	23.2
配当性向 (%)	28.6	71.0	62.4	46.2	77.7
従業員数 (人)	1,820	1,554	1,480	1,487	1,614
(外、平均臨時雇用者数)	(49)	(6)	(8)	(6)	(52)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第29期の1株当たり配当額には、合併記念配当200円を含んでおります。

4. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第29期期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和58年 3月	横浜市神奈川区台町8番3号に、マイクロコンピュータのソフト開発を目的としてヘンミエン エンジニアリング株式会社（資本金200万円）を設立
昭和59年 2月	株式会社システムプロに商号変更
昭和63年 2月	対戦型オンラインゲーム「麻雀クラブ」を開発
平成2年 5月	パソコン、ワークステーションの業務用アプリケーションソフト受託開発を開始
平成8年 4月	通信系ファームウェアの業務知識を活かし、移動体通信端末ソフト受託開発を開始
平成9年 6月	インターネット上でのオンラインゲームサイトを構築し、サービスを開始
平成9年 11月	本社を横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25に移転
平成12年 9月	移動体通信端末向けコンテンツの開発を開始
平成13年 2月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成14年 2月	東京都内の新規顧客増大に伴い、サポート強化を目的とした東京事業所（新宿区）を開設
平成14年 8月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成16年 2月	本社を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転
平成16年 6月	関西圏における営業及び開発支援・技術支援サービスの拡充を目的として、大阪市北区曾根崎新 地二丁目6番12号に関西支社を設置
平成16年 11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成16年 12月	関西支社を大阪支社に名称変更
平成17年 6月	モバイル・ネットワーク事業の強化拡充のため、株式会社ProVision（現・連結子会社）に出資
平成17年 10月	株式会社東京証券取引所市場第一部へ株式指定替え
平成18年 2月	大阪支社を大阪市北区茶屋町19番19号に移転
平成18年 9月	北洋情報システム株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）
平成19年 2月	カテナ株式会社と資本・業務提携（持分法適用関連会社化）
平成21年 4月	Androidの組込み機器への活用・普及を目指す「OESF」に参加
平成21年 12月	カテナ株式会社と合併契約書締結
平成22年 1月	決算期を3月31日に変更
平成22年 4月	カテナ株式会社を吸収合併、シスプロカテナ株式会社に商号変更
平成22年 6月	リトルソフト株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）
平成22年 7月	本社を東京都港区海岸一丁目2番20号に移転、株式会社システナに商号変更
平成22年 11月	スマートフォン向けアバターゲームポータル企画・運営を事業内容とする株式会社GaYaを設立 （連結子会社化）
平成23年 2月	アドバンスト・アプリケーション株式会社の保有株式を売却
平成23年 4月	情報システム事業の一部を株式会社FBSに譲渡
平成23年 4月	子会社の東京都ビジネスサービス株式会社が、株式会社ティービーエスオペレーションを設立 （連結子会社化）
平成23年 4月	株式会社IDYの株式取得（連結子会社化）
平成23年 7月	当社とiSoftStone Holdings Limitedとの合弁会社iSYS Information Technology Co.,Ltd.を北 京市に設立（持分法適用関連会社化）
平成24年 2月	東広島市に広島開発センターを設置
平成25年 3月	札幌市に札幌開発センターを設置
平成25年 4月	福岡市に西日本開発センターを設置
平成25年 4月	Systema (THAILAND) Co.,Ltd.をバンコク市に設立（連結子会社化）
平成25年 6月	日本初の『TIZEN™』を搭載した10.1インチ タブレットの開発に成功
平成25年 10月	名古屋市に名古屋営業所を設置
平成25年 11月	Systema America Inc.をカリフォルニア州に設立（連結子会社化）
平成26年 9月	Systema Vietnam Co.,Ltdをハノイ市に設立（連結子会社化）
平成26年 12月	リトルソフト株式会社の増資により同社を持分法適用関連会社から除外
平成27年 1月	ソリューションデザイン本部の分室を国際浜松町ビルに開設

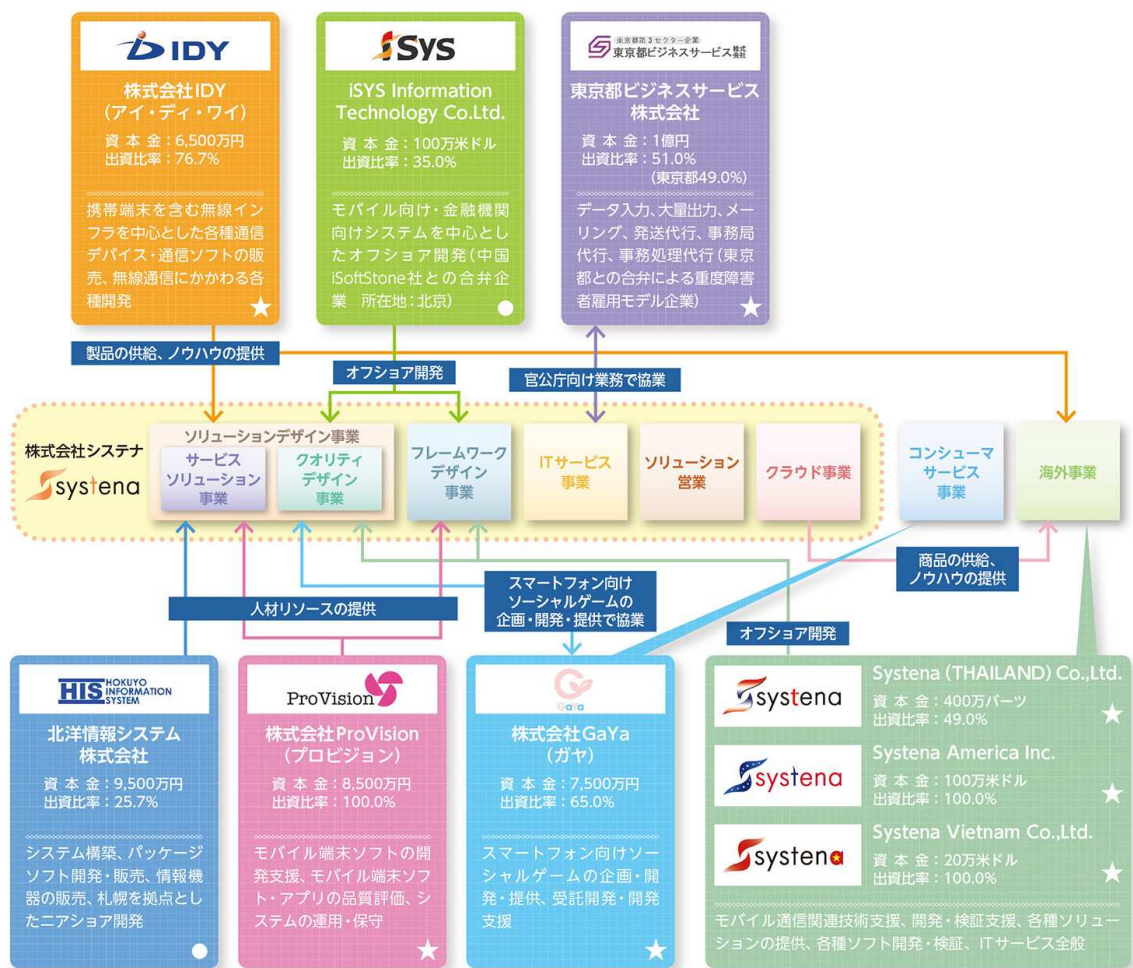
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社ならびに連結子会社8社（株式会社ProVision、東京都ビジネスサービス株式会社、株式会社GaYa、株式会社IDY、株式会社ティービーエスオペレーション、Systema(THAILAND) CO.,Ltd.、Systema America Inc.、Systema Vietnam Co.,Ltd.および持分法適用関連会社2社（北洋情報システム株式会社、iSYS Information Technology Co.,Ltd.）より構成されており、事業内容は以下のとおりとなっております。なお、当社の関連会社であったリトルソフト株式会社は、平成26年12月に第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の議決権所有割合が低下し、持分法適用関連会社ではなくなったため、第3四半期連結会計期間末より持分法の適用範囲から除外しております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	当社、子会社(株)ProVision、(株)IDYおよび関連会社北洋情報システム(株)、iSYS Information Technology Co.,Ltd.において、モバイル端末・基地局・自社製端末開発、車載システム・情報家電など組み込み機器ソフトの開発・品質評価およびアプリ・コンテンツの開発、モバイル端末や各種デバイス向けの新商材・新サービスの開発・販売を行っております。
フレームワークデザイン事業	当社、子会社(株)ProVisionおよび関連会社iSYS Information Technology Co.,Ltd.において、金融機関をはじめ幅広い業種向け基幹・周辺システムの開発およびアプリケーションプラットフォームの設計・構築を行っております。
ITサービス事業	当社、子会社東京都ビジネスサービス(株)および(株)ティービーエスオペレーションにおいて、システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力を行っております。
ソリューション営業	当社において、IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションに係る業務を行っております。
クラウド事業	当社において、「Google Apps for Business」、「Microsoft Office 365」などのクラウド型サービスおよび独自サービスである「cloudstep」の販売や導入支援を行っております。
コンシューマサービス事業	子会社(株)GaYaにおいて、スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームの企画・開発を行っており、子会社(株)ProVisionにおいて、損害保険代理店、車両運転業務の請負を行っております。
海外事業	子会社Systema(THAILAND)CO.,Ltd.、Systema America Inc.、Systema Vietnam Co.,Ltd.において、成長著しいASEAN諸国やIT先進国の北米におけるモバイルデータ通信を使った各種ソリューションに係る業務を行っております。

(注)前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「金融・基盤システム事業」は、平成26年10月1日付の組織変更により「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

上記の状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。  
事業系統図



★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 株式会社ProVision	横浜市西区	百万円 85	・ソリューション デザイン事業 ・金融・基盤シス テム事業 ・コンシューマサ ービス事業	100.0	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	建物・設備 の賃貸
東京都ビジネスサービス株式 会社	東京都江東区	百万円 100	・ITサービス事業	51.0	3名	データ入力 業務の委託	—
株式会社GaYa (注) 2	横浜市西区	百万円 75	・コンシューマサ ービス事業	65.0 [15.0]	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
株式会社IDY	東京都台東区	百万円 65	・ソリューション デザイン事業	76.7	1名	商品の販売	—
Systema (THAILAND) Co., Ltd.	バンコク市	百万タイバー ン 4	・海外事業	49.0	1名	—	—
Systema America Inc.	カリフォルニ ア州	百万米ドル 1	・海外事業	100.0	3名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
Systema Vietnam Co., Ltd.	ハノイ市	万米ドル 20	・海外事業	100.0	1名	—	—
株式会社ティービーエスオペ レーション (注) 3	東京都江東区	百万円 30	・ITサービス事業	100.0 (100.0)	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
(持分法適用関連会社) 北洋情報システム株式会社	北海道札幌市 中央区	百万円 95	・ソリューション デザイン事業	25.0	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
iSYS Information Technology Co., Ltd.	中華人民共和 国北京市海澱 区	百万米ドル 1	・ソリューション デザイン事業 ・金融・基盤シス テム事業	35.0	2名	業務委託及 び技術サー ビスの提供	—
(その他の関係会社) SMSホールディングス有限会社	東京都大田区	百万円 3	—	被所有 27.9	1名	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄は、当社グループにおけるセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
ソリューションデザイン事業	986	(73)
フレームワークデザイン事業	262	(6)
ITサービス事業	603	(145)
ソリューション営業	121	(-)
クラウド事業	13	(-)
コンシューマサービス事業	3	(-)
海外事業	26	(8)
その他共通部門	69	(2)
合計	2,083	(234)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。
3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「金融・基盤システム事業」は、平成26年10月1日付の組織変更により「フレームワークデザインデザイン事業」に名称を変更しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,614 (52)	34.4	7.9	5,125,435

セグメントの名称	従業員数 (名)	
ソリューションデザイン事業	690	(37)
フレームワークデザイン事業	262	(6)
ITサービス事業	475	(-)
ソリューション営業	121	(-)
クラウド事業	13	(-)
その他共通部門	53	(9)
合計	1,614	(52)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。
3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「金融・基盤システム事業」は、平成26年10月1日付の組織変更により「フレームワークデザインデザイン事業」に名称を変更しております。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、所得・雇用環境や企業収益の着実な改善が続くもとで、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当期をビジネスモデルの再構築の期と位置付け、ハードからソフトへの質の転換と安定した経営体質への変革を強力に推進しました。

陳腐化したビジネスモデルを一新し、サービスを絡めたソリューション営業と、付加価値の高いITマネジメントビジネス、成長著しいスマホアプリ、自動車関連市場やセキュリティ分野への経営資源の再配置ならびにビジネスモデルの転換を図った結果、新規顧客の増加と収益力の向上により、売上、利益ともに好調に推移しました。

また、システナブランドの浸透に向けて昨年10月に開始したテレビCMは、社員の意識や顧客からの信頼度の向上をもたらすとともに、人材採用においても顕著な効果が出ております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高36,951百万円（前期比8.8%増）、営業利益2,226百万円（同34.4%増）、経常利益2,322百万円（同32.9%増）、当期純利益940百万円（同47.7%減）となりました。

なお、当期純利益の減少は、平成27年度税制改正（法人実効税率の引き下げおよび欠損金の控除限度額の縮小）に伴い、繰延税金資産624百万円を取崩したことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

#### a. ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、当期から「サービスソリューション事業」と「クオリティデザイン事業」に区分しており、当事業の売上高は11,760百万円（前期比22.1%増）、営業利益は1,034百万円（同37.6%増）となりました。

##### （サービスソリューション事業）

各種ソフトウェアやサービスの開発を行う当事業は、国内スマートフォン端末メーカーのシェアが低下する厳しい状況の中で、開発リソースの成長分野へのシフトを推進しました。特に組み込み分野では、当社のモバイル端末開発の豊富な経験と実績が評価され、車載関連、情報家電やホームセキュリティで大きく売上を伸ばしました。また、通信キャリアにおけるインターネットサービスをはじめ、社会インフラ、インターネットを利用したサービス、教育といった成長分野でも引き続き引き合いが増加しており、携帯電話開発での売上が減少する中で非携帯事業の成長が加速しております。自社開発商品に関しても、スマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter』が、インターネットバンキングの不正送金被害の急増に対するセキュリティ意識の高まりから、複数の金融機関向けに提供が進んでおります。また、他社の企業向けセキュリティシステムへのエンジン提供も開始し、利益率の向上に貢献しております。

これらの結果、当事業の売上高は7,520百万円、営業利益は713百万円となりました。

##### （クオリティデザイン事業）

各種製品やソフトウェア開発の上流工程であるプロジェクト管理・企画・仕様定義と下流工程である品質管理に携わる当事業は、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かし、成長分野へのシフトを推進しました。これにより、得意とするモバイル検証に加えて、成長分野の電力・防災・航空・交通などの社会インフラやロボティクスなどの新規分野に参画し、受注を増やしました。また、モバイル検証の分野では、国内だけでなく北米を中心に海外展開も行い、国内通信キャリアやメーカーの海外進出支援として、試験計画・設計のコンサル業務から商品性・ユーザビリティ評価の実施まで幅広く実績を積み上げることで、顧客の信頼度も高まり、リピート案件の獲得により受注を伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は4,239百万円、営業利益は320百万円となりました。

#### b. フレームワークデザイン事業

当事業は、期初から金融を中心に既存顧客内の他システム構築案件への横展開を推し進め、さらに成功プロジェクトのノウハウを活かした新規案件の獲得に注力しました。その結果、下期から大手保険、銀行案件で引き合いが増加、要員の確保も順調に進み、受注拡大につながりました。また、ソリューション営業本部との連携については、基盤構築スキルおよびオープン系システム開発のノウハウを活かし、既存システム更改や移行案件等で受注実績が出てきております。

これらの結果、当事業の売上高は4,243百万円（前期比22.0%増）、営業利益は385百万円（同51.9%増）となりました。

#### c. ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大するとともに、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービス”の提案営業を展開しました。

例えば、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対するITサービス全般の提案活動に継続的に取り組む中で、クライアントPCのリプレース対応などのスポット案件や、社内システムサポートの長期継続案件など、新規受注が増加し、取引の拡大につながりました。

事業拡大に伴う人材の拡充に関しても、採用活動が順調に推移し、計画を上回る増員を実現できました。

これらの結果、当事業の売上高は5,134百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は303百万円（同0.8%増）となりました。

#### d. ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、Windows XPを搭載する機種の違いの買い換え需要や消費増税前の駆け込み需要の反動で、パソコンの国内出荷は前年割れが続く中、回復基調にある製造系企業を中心に営業力の強化とクライアント・サーバソリューションのサービス拡大、更には部門間の連携の強化に取り組みました。

こうした中、システム開発部門やITサービス部門との連携を進めたことにより、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は15,193百万円（前期比3.5%減）、営業利益は479百万円（同28.4%増）となりました。

#### e. クラウド事業

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、クラウドのグループウェア市場競争激化と円安による仕入れ単価の高騰に伴い、主力取扱商品「Google Apps」を中心とした事業戦略から、より高採算の自社商品「cloudstep（\*）」を中心とした戦略へのシフトを推進しました。特にセキュリティ系の新サービス投入や既存サービス強化が新規顧客、既存顧客のニーズを的確に捉えることができ、競合他社との差別化に成功しておりますが、円安による仕入れコストの上昇分をカバーするには至らず、当事業の売上高は459百万円（前期比9.0%減）、営業利益は38百万円（同11.0%減）となりました。

（\*）「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

#### f. コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。当期は既存タイトル運営に加え、他社からの運営巻き取りおよび大手SNSサイト運営会社との協業を行い、新規ゲーム開発・運営を受託し、取引の拡大を行いました。

これらの結果、当事業の売上高は264百万円（前期比120.2%増）、営業利益は35百万円（前期は営業損失46百万円）となりました。

#### g. 海外事業

Systema (THAILAND) Co., Ltd. は、バンコク版レストラン検索アプリ「バングル」のアクセスユーザー数は確実に増加しております。今後は、有料店登録に向けての営業強化とコンテンツ充実を図り、黒字化を目指します。

一方、携帯電話やスマートフォン開発メーカーの北米での開発販売に伴うローカライズ開発・検証支援を目的に、昨年1月に営業を開始したSystema America Inc. は、カンザスオフィスの設立と現地での採用を拡大し体制を強化しております。今後も現地雇用と拠点設立の促進等、積極的な投資を続けてまいります。

海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、二年後の黒字化を目指してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は110百万円(前期は8百万円)、営業損失は64百万円(前期は営業損失45百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末と比較して826百万円増加し、5,962百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,757百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,330百万円、仕入債務の増加額906百万円、未払消費税等の増加434百万円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額1,383百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は367百万円となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1,461百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出186百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,345百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,651百万円となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額764百万円、短期借入金の純減額653百万円、自己株式の取得による支出217百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	8,819	124.5
フレームワークデザイン事業	3,254	125.2
ITサービス事業	3,951	113.7
合計	16,024	121.8

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。  
 4. 平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

### (2)受注状況

#### a. 受注実績

当連結会計年度のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	12,149	132.7
フレームワークデザイン事業	4,568	122.5
ITサービス事業	5,427	115.6
合計	22,145	126.0

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

#### b. 受注残高

当連結会計年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	2,327	120.4
フレームワークデザイン事業	1,484	128.0
ITサービス事業	2,873	114.1
合計	6,686	119.2

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	11,754	122.1
フレームワークデザイン事業	4,243	122.0
ITサービス事業	5,071	111.6
ソリューション営業	15,175	96.5
クラウド事業	455	90.7
コンシューマサービス事業	243	278.9
海外事業	8	615.5
合計	36,951	108.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、新たな成長エンジンの再構築を行い、これにより4年後の営業利益を平成27年3月期対比で2.5倍にすべく、取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は、金融関連等のシステム構築や運用で得たノウハウを武器にする技術者と、携帯電話・スマートフォンの開発と評価で培ったノウハウを武器にする技術者、これら経験豊富な技術者を、より高い成長が見込めるマーケットへ速やかに移動し、新たな成長軌道に乗せることであります。

また、35年の長きにわたり、パソコンやサーバー等の情報機器販売を行ってきた物販部門は、システナグループの総合営業となり、重要な経営資源である開発・運用サービスを、機器販売と絡めて提供して行くことで、収益性の向上に努めてまいります。

成長の見込めるマーケットとしては、各種モバイル機器を使ったネットビジネス分野、高度化する車社会で今後は車の心臓部となるであろう車載機の開発分野、電力自由化に伴う運用システム、2020年に開催される東京オリンピックに向けてのインフラ整備関連システム、また直近特需となりますが、マイナンバー制導入による公共・金融・業務システム改編等、旺盛なIT投資の需要が見込める、これらのマーケットへ経営資源を移動してまいります。

営業利益を2.5倍にするには、利益率向上が欠かせませんが、その一環として、現在は、受託開発および業務サービス請負を主たる業務としておりますが、今後は自社商材、自社サービスの拡充にて利益率の向上を目指します。

具体的には、昨今社会問題化しております、各種モバイル機器を使った決済システムの決済事故等を未然に防ぐためのセキュリティシステムや、社内システムのクラウド化に欠かせない各種アプリの開発販売等の拡充に努めてまいります。

対処すべき課題は二つあり、一つ目は、システナグループ最大の経営資源であります、開発・運用技術者と、顧客満足度の高い営業マンの採用・育成であります。

昨今の景気回復基調により、人材の確保は困難を極めており、この問題を解決するために、テレビCMやWEB媒体、動画サービス等を通じて、システナブランドを向上させ、新卒・中途採用者の内定受諾率を向上させてまいります。

二つ目は、海外事業を黒字化させるための取り組みであります。今までは、円高を前提にしたビジネスモデルであり、製造業を中心に、海外進出した顧客の社内インフラの整備と運用が主な業務でしたが、今後は、円安を追い風とするビジネスモデルに転換してまいります。

具体的には、日本発祥の食文化やアニメやゲームコンテンツ、競争力のあるモバイル機器とサービスを武器に、海外進出する顧客に対して、ITサービスを提供することを主たる業務としてまいります。

とりわけ今期の海外事業は、ビジネスモデルの転換を図るための積極投資の期となり、来期以降の黒字転換を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

##### (3) 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

###### ① 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

###### ② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ全体の研究開発活動は、ソリューションデザイン事業において自社独自製品の開発59百万円、コンシューマサービス事業においてスマートフォン向けゲームコンテンツの開発32百万円を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は91百万円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は21,425百万円（前期末は20,255百万円）となり、前期末と比較して1,170百万円の増加となりました。

流動資産は17,563百万円（前期末は15,207百万円）となり前期末と比較して2,356百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,421百万円の増加、現金及び預金789百万円の増加によるものであります。

固定資産は3,862百万円（前期末は5,047百万円）となり前期末と比較して1,185百万円の減少となりました。有形固定資産は372百万円（前期末は389百万円）となり前期末と比較して17百万円の減少となりました。無形固定資産は53百万円（前期末は311百万円）となり前期末と比較して258百万円の減少となりました。これは主にのれん251百万円の減少によるものであります。投資その他の資産は3,436百万円（前期末は4,346百万円）となり前期末と比較して910百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産1,179百万円の減少、投資有価証券222百万円の増加によるものであります。

負債の合計額は8,314百万円（前期末は7,115百万円）となり前期末と比較して1,198百万円の増加となりました。これは主に買掛金906百万円の増加、未払消費税434百万円の増加、未払法人税等288百万円の増加、未払金及び未払費用160百万円の増加、短期借入金653百万円の減少によるものであります。

純資産は13,110百万円（前期末は13,139百万円）となり前期末と比較して28百万円の減少となりました。これは主に自己株式217百万円の取得、利益剰余金174百万円の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して3.4ポイント低下し60.0%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当社グループは、経営資源を得意とする分野へ選択し集中するとともに、各事業分野において今後更なる発展が見込まれる事業への展開を図ることで、付加価値の最大化を図ったことにより順調に推移し、当連結会計年度の売上高は36,951百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定した高配当、高い株主資本利益率と売上高営業利益率を目標としております。そのために、安定と成長のバランスを重視した経営の基本方針に則り、高収益体質を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	62.6	63.4	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.9	93.9	106.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	78.8	129.8	45.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	181.6	135.1	325.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける問題と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は170百万円であります。

その主なものは、ソリューションデザイン事業において、開発用コンピュータ機器等に31百万円、連結子会社株式会社ProVisionの福利厚生施設に26百万円の設備投資を行いました。

また、ITサービス事業において、連結子会社東京都ビジネスサービス株式会社の本社移転に伴う設備投資25百万円を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

重要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

重要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,180,000	28,180,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日 (注1)	85,475	316,475	—	1,513	—	1,428
平成24年2月14日 (注2)	△34,675	281,800	—	1,513	—	1,428
平成25年4月1日 (注3)	27,898,200	28,180,000	—	1,513	—	1,428

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカテナ株式会社を吸収合併(合併比率1:0.0048)したことに伴うものであります。

2. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

3. 発行済株式総数の増加は、株式分割(1:100)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	31	74	78	10	9,153	9,369	—
所有株式数(単元)	—	26,659	4,753	80,712	21,161	84	148,413	281,782	1,800
所有株式数の割合(%)	—	9.46	1.69	28.64	7.51	0.03	52.67	100.00	—

(注) 「個人その他」の欄には、自己株式28,774単元が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SMSホールディングス有限会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	7,141,200	25.34
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	1,132,600	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	520,600	1.84
ガヤ・アセットマネージャー有限会社	神奈川県横浜市中区山手町263-10	434,000	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	357,500	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	316,900	1.12
国分 靖哲	神奈川県横浜市磯子区	308,300	1.09
三浦 賢治	神奈川県横浜市中区	282,800	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	206,100	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	202,500	0.71
計	—	10,902,500	38.68

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	520,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	357,500株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	316,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	206,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	202,500株

2. 上記のほか、当社は自己株式を2,877,400株所有し、その発行済株式数に対する割合は10.21%であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,877,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,300,800	253,008	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	28,180,000	—	—
総株主の議決権	—	253,008	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	2,877,400	—	2,877,400	10.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年5月8日) での決議状況 (取得期間 平成26年5月9日～平成26年9月30日)	350,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	211,700	151,341,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	138,300	98,658,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	39.51	39.46
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	39.51	39.46

(注) 当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

- ①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- ②取得する株式の種類 普通株式
- ③取得の方法 東京証券取引所の市場買付による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年10月28日) での決議状況 (取得期間 平成26年10月29日～平成27年3月31日)	500,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	79,500	66,170,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	420,500	333,829,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	84.10	83.46
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	84.10	83.46

(注) 当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

- ①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- ②取得する株式の種類 普通株式
- ③取得の方法 東京証券取引所の市場買付による取得

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,877,400	—	2,877,400	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%以上を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり15円とし、中間配当1株当たり15円と合わせまして、年間配当は1株当たり30円といたしました。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間32円（中間配当16円、期末配当16円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月28日 取締役会決議	380	15
平成27年6月24日 定時株主総会決議	379	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	119,300	93,000	94,900 ※909	919	959
最低(円)	49,800	42,000	55,000 ※850	696	696

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、平成25年4月1日付の1株を100株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	838	847	875	867	899	959
最低(円)	757	812	826	835	848	890

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		逸見 愛親	昭和31年3月24日生	昭和49年4月 日東紡績株式会社入社 昭和54年4月 サンシステム株式会社入社 昭和58年3月 ヘンミエンジニアリング株式会社(現 当社)設立 代表取締役社長 平成19年12月 カテナ株式会社特別顧問 平成20年6月 同社取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	—
代表取締役副社長		三浦 賢治	昭和43年2月5日生	昭和63年4月 株式会社東芝エンジニアリング入社 平成3年4月 株式会社プライム入社 平成7年5月 当社入社 平成13年1月 当社取締役技術部長 平成14年11月 当社取締役事業推進本部長兼営業部長 平成15年11月 当社取締役副社長 平成16年12月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成21年1月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼エア ー・クラウド推進本部主管兼大阪支社主管 平成22年7月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼大阪支 社主管兼ITサービス事業本部主管兼ソリューション 営業本部主管 平成23年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネ ジメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主 管 平成25年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネ ジメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主 管兼金融・基盤システム本部主管 平成26年10月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼フレ ームワークデザイン本部主管兼ITマネジメント事業本 部主管兼ソリューション営業本部主管 平成27年6月 当社代表取締役副社長マネージメント統括(現任)	(注)3	282,800
専務取締役		淵之上 勝弘	昭和42年6月20日生	平成8年1月 有限会社スクウェアルートエフ入社 平成10年3月 当社入社 平成16年1月 当社取締役事業推進本部長 平成16年12月 当社常務取締役事業推進統括本部長兼技術本部長 平成18年12月 当社常務取締役事業企画本部長兼東京支社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成20年4月 当社常務取締役事業推進統括本部長兼事業企画本部 長兼東京支社長 平成20年11月 当社専務取締役事業推進統括事業本部長 平成21年12月 当社専務取締役情報システムサービス事業部長 平成22年1月 株式会社ProVision代表取締役社長 平成22年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主 管 平成22年8月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主 管兼第二システム事業本部主管 平成23年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主 管 平成24年4月 当社専務取締役ソリューションデザイン本部主管 平成25年5月 当社専務取締役プロダクトソリューション本部主管 兼サービスソリューション事業部主管 平成25年11月 Systema America Inc.代表取締役社長(現任) 平成25年12月 当社専務取締役ソリューションデザイン本部主管 平成27年5月 当社専務取締役ソリューションデザイン本部主管兼 新企隊本部主管 平成27年6月 当社専務取締役ストック型ビジネス推進担当(現 任)	(注)3	91,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役		甲斐 隆文	昭和26年11月14日生	昭和51年4月 株式会社壽屋入社 平成元年12月 緑電子株式会社入社 平成5年6月 同社取締役管理部長 平成11年10月 カテナ株式会社入社 平成17年6月 同社取締役兼執行役員常務管理本部長 平成21年4月 同社常務取締役管理・人財戦略統括 平成22年4月 当社常務取締役財務経理本部主管兼財務経理本部長 平成23年8月 東京都ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社常務取締役財務経理担当(現任)	(注)3	20,200
取締役		杉山 一	昭和34年11月20日生	昭和57年4月 カテナ株式会社入社 平成19年6月 同社取締役兼執行役員常務サービス本部長 平成20年4月 同社取締役兼執行役員常務人財戦略本部長兼営業本部長兼システム商品事業本部長兼同本部管理部長 平成21年4月 同社常務取締役社長補佐 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長ITサービス事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成22年7月 当社常務取締役構造改革室主管 平成23年4月 当社常務取締役大阪支社長兼構造改革室主管 平成24年1月 当社取締役大阪支社長兼構造改革室主管 平成24年4月 当社取締役大阪支社長 平成26年10月 当社取締役西日本統括 平成27年6月 当社取締役中部・西日本統括(現任)	(注)3	21,500
取締役		河地 伸一郎	昭和39年12月18日生	昭和63年4月 株式会社丸舟エフエスエル入社 平成2年5月 有限会社ケイワンコーポレーション設立 代表取締役 平成11年4月 当社入社 平成15年11月 当社技術部長 平成17年11月 当社技術本部長 平成19年1月 当社取締役技術本部長 平成20年11月 当社取締役執行役員人材戦略本部長兼人事労務部長 平成21年12月 当社取締役執行役員人材戦略本部長 平成22年4月 当社執行役員管理本部長 平成24年12月 当社執行役員ITマネジメント事業本部長 平成26年7月 当社執行役員ITマネジメント事業本部長兼アカデミー校長 平成27年6月 当社取締役ブランディング戦略担当兼人材ビジネス推進担当(現任)	(注)3	11,100
取締役		鈴木 行生	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役企業調査部長 平成9年6月 野村証券株式会社取締役金融研究所長 平成11年6月 野村アセットマネジメント株式会社執行役員調査本部長 平成12年6月 同社常務執行役員調査本部長 平成17年6月 野村ホールディングス株式会社取締役(監査特命取締役) 平成19年4月 社団法人日本証券アナリスト協会会長 平成22年7月 株式会社日本ベル投資研究所設立 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小河 耕一	昭和26年12月2日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成9年5月 同行六本木支店長 平成11年5月 同行岡山支店長 平成13年6月 同行横浜駅前支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行横浜駅前支店長 平成16年7月 同行業務監査部監査主任 平成18年5月 みずほスタッフ株式会社上席執行役員 平成19年9月 同社常務取締役 平成24年6月 株式会社キーエンス監査役(現任) 平成24年6月 JKホールディングス株式会社監査役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		菱田 亨	昭和22年8月28日生	昭和41年4月 名古屋国税局総務部入署 昭和51年7月 大蔵省証券局業務課 昭和63年7月 大蔵省証券局企業財務課 証券監査官 平成4年7月 証券取引等監視委員会総務検査課 証券検査官 平成12年7月 金融庁検査部 統括検査官 平成13年7月 日本証券業協会 監査部部長 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所 上場審査部長 平成19年7月 同所 内部監査室長 平成22年4月 株式会社大阪証券取引所 参加者監理グループ 上 席調査役 平成24年12月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		佐藤 正男	昭和19年4月24日生	昭和38年4月 仙台国税局総務部総務課入署 昭和58年12月 税理士資格取得 平成10年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成12年7月 税務大学校研究部教授 平成14年7月 西新井税務署長 平成15年8月 佐藤正男税理士事務所開設所長就任(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任) 平成22年12月 株式会社フーマイスターエレクトロニクス監査役 (現任)	(注)4	700
監査役		中村 嘉宏	昭和46年11月9日生	平成10年4月 弁護士登録 ひのき総合法律事務所入所 平成15年4月 同事務所パートナー(現任) 平成17年6月 カテナ株式会社監査役 平成20年10月 東京簡易裁判所非常勤裁判官(民事調停官) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		浜野 正男	昭和27年9月26日生	昭和52年4月 野村證券株式会社入社 平成12年2月 東海インターナショナル証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 公開引受部長 平成16年11月 高木証券株式会社入社 引受部長 平成20年4月 同社執行役員引受部長 平成23年11月 株式会社メディサイエンスプランニング常勤監査役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						427,300

- (注) 1. 取締役 鈴木行生氏および小河耕一氏の両名は、社外取締役であります。
2. 監査役 菱田亨氏、佐藤正男氏、中村嘉宏氏および浜野正男氏の4名は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
平成27年6月24日現在における執行役員の役職名および氏名は以下のとおりであります。

役職名	氏名
上席執行役員 管理本部長	国分 靖哲
上席執行役員 東南アジアビジネス担当 Systema (THAILAND) Co., Ltd. 代表取締役社長	渡辺 立哉
上席執行役員 ソリューション営業本部長	田口 誠
上席執行役員 ITマネジメント事業本部長	藤井 宏幸
上席執行役員 財務経理本部長	小谷 寛
上席執行役員 ソリューションデザイン本部長 株式会社ProVision代表取締役専務	石井 文雄
執行役員 ソリューションデザイン本部長代理	荒瀬 潤
執行役員 新企隊本部長	成川 陽一
執行役員 大阪支社長	田邊 昌之
執行役員 新企隊本部プロダクト・イノベーション 事業部長	逸見 真吾
執行役員 新企隊本部ジャポニズム・イノベーション 事業部長 株式会社GaYa代表取締役社長	入山 幸司

7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (株)
田中 三郎	昭和24年2月23日生	昭和49年4月 東京国税局総務部入署 昭和53年7月 大蔵省証券局資本市場課 昭和58年7月 大蔵省証券局企業財務課 証券監査官 平成元年7月 東京国税局調査第2部外人部門 国税調査官 平成3年7月 東京国税局課税第1部資料調査5課 主査 平成14年7月 東京国税局調査第3部23部門 主査 平成16年10月 田中税理士事務所開業 所長就任 (現任) 平成25年6月 当社補欠監査役 (現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しい経営環境の変化に対応し、経営の効率性を高めるために迅速な意思決定によるスピード経営を押し進め、永続的な事業発展と株主価値の増大および株主への継続的な利益還元を行っていくと同時に、株主、顧客、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダー（利害関係者）との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、経営の健全性確保およびコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるためにコーポレート・ガバナンスを強化させていきたいと考えております。

このため、外部専門家（監査法人、主幹事証券会社、弁護士、社会保険労務士、司法書士等）やステークホルダーからの指摘や提言を真摯に受け止め、経営の公平性、透明性に関して更なる充実を図る所存であり、持ち前の当社の機動性を活かし、会社規模に応じた体制を構築し、株主などのステークホルダーを絶えず意識した上場企業として一層の自己改革を図り、コーポレート・ガバナンスの強化と適時適切な情報開示に努める所存であります。

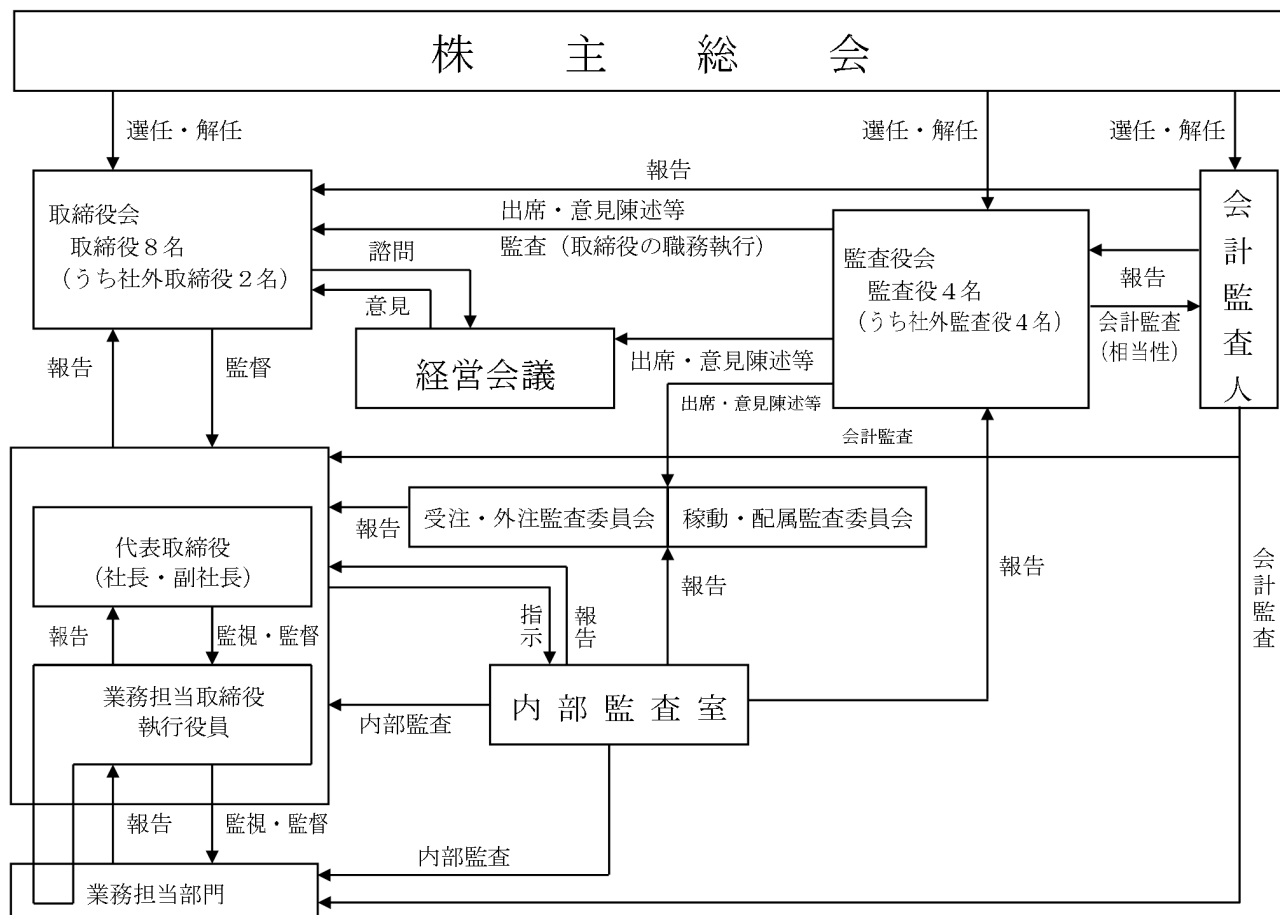
#### 1. 会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模およびこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

平成27年6月24日現在、取締役会は社内取締役6名および社外取締役2名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定および業務執行の監督を行っております。社外取締役は、経営陣と直接の利害関係がなく、高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

なお、当社では、業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しており、平成27年6月24日現在の執行役員は11名であります。また、取締役会の意思決定の諮問機関として、あるいは意思決定後のフィードバック機関として、経営会議を毎月1回部門別に開催しております。当会議は、代表取締役を含む取締役、執行役員、部門長で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し、会社戦略の具現化のための検討を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



## 2. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備し、以下のように実行しております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるために、経営理念、社員心得及び行動規範を定める。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 当社グループは、「内部通報制度運用規程」を定め、内部通報制度により、法令違反その他不正行為の早期発見及び是正を図ると共に、内部通報者の保護を行う。
- ③ 代表取締役社長は、コンプライアンスに関する統括責任者として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。管理本部はコンプライアンス担当部として、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
- ④ 監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の整備の状況を監査し、法令及び定款に違反する問題の有無及びその内容を代表取締役及び取締役会に報告する。コンプライアンス上の問題が発生した場合には、重大性に応じて、代表取締役または取締役会が再発防止策を決定し、全社的にその内容を周知徹底する。
- ⑤ 代表取締役社長、監査役、監査法人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、代表取締役社長は定期的に取締役会にその結果を報告する。
- ⑥ 従業員の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当部から人事担当取締役に処分を求め、役員  
の法令・定款違反については代表取締役社長が取締役会に具体的な処分を答申する。

### (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等の既存の諸規程に従い、文書または電磁的媒体に記録・保存し、適切かつ確実に管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

### (3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 代表取締役社長は、管理本部担当取締役に全社のリスク管理に関する統括責任者に任命する。リスク管理統括責任者は、各部門担当取締役と共に、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」、「プロジェクト管理規程」、「ソフトウェア管理規程」等の既存の諸規程に加え、必要なリスク管理に関する規程の策定にあたる。
- ② 管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ③ 内部監査室は当社グループ各部門のリスク管理の状況を監査し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査の結果をもとに、リスク管理統括責任者に対し全社的なリスク管理の進捗状況をレビューさせると共に、定期的に取締役会に報告させ、取締役会において改善策を審議・決定する。
- ④ 当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、グループのコンティンジェンシー・プランである「事業継続計画（BCP）」を策定し、役職員に周知する。

### (4) 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程において、各責任者及びその責任の明確化、執行手続の詳細について定め、取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を構築すると共に、子会社にてこれに準拠した体制を構築させる。そのうえで、以下の管理システムを用いて、取締役等の職務の執行の効率化を図る。

- ① 職務権限・意思決定ルール  
の策定
- ② 効率的なプロジェクト管理・運営のための事業推進会議の設置
- ③ 受注・外注監査委員会、稼働・配属監査委員会の設置
- ④ 会社運営等重要方針並びに重要な業務執行に関する取締役会の意思決定の諮問機関として取締役、執行役員及び部門長を構成員とする経営会議の設置
- ⑤ 取締役会による原則3事業年度を期間とするグループ中期事業計画の策定、中期事業計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- ⑥ 経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

- (5) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ① 当社が月1回開催する経営会議において、子会社の代表取締役に対し、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への報告を義務付ける。
  - ② 子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対し当社への速やかな報告を義務付ける。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の特長を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備する。
  - ② 「関係会社管理規程」に基づき、経営管理室が関係会社の状況に応じて必要な管理を行うと共に、当社から子会社の取締役または監査役を派遣し、それぞれ担当する子会社を適切に管理する。
  - ③ 取締役は当社グループの取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社グループの業務執行状況を監査する。
  - ④ 内部監査室は、当社グループの業務全般にわたる内部監査を実施し、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性を確保する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査役は、経営管理室所属の従業員に監査業務に必要な補助を求めることができるものとし、当該従業員は監査役の指揮命令に従わなければならない。
  - ② 監査役から監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
  - ③ 監査役から監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
監査役に報告すべき事項は監査役会規則に定め、取締役及び使用人は次の事項を報告することとする。
- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ② 重大な法令・定款違反
  - ③ 経営会議で決議された事項
  - ④ 毎月の経営状況として重要な事項
  - ⑤ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
  - ⑥ その他コンプライアンス上重要な事項
- (9) 子会社の取締役・監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ① 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役に対して報告を行う。
  - ② 内部監査室は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
  - ③ 管理本部総務部は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。
- (10) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社グループの内部通報制度運用規程において、当社グループの役職員が当社監査役に対して直接通報を行うことができることを定めるとともに、当該通報をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。
- (11) 監査役等の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。



- (12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - ② 監査役による各業務執行取締役及び重要な使用人に対する個別のヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- (13) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- ① 財務報告を適正に行うため、当基本方針に基づく経理業務に関する規定及び手順等を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
  - ② 内部監査室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要のあるときは、速やかに代表取締役及び監査役に報告すると共に、当該部門はその対策を講じる。
- (14) 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- ① 当社は、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針とし、その旨を「行動規範」に明記し、全役職員に対し周知徹底を図る。
  - ② 反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、管理本部が警察・弁護士をはじめ外部の専門機関と緊密に連携を図りながら統括部署として対応する。

### 3. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は常勤社外監査役1名、非常勤の社外監査役3名の合計4名で構成され、毎月1回監査役会を開催するほか、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また、内部監査部門および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

内部監査につきましては、業務部門から独立した社長直轄の部署として内部監査室（専従者1名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づいて組織および制度監査、経営能率監査、会計に関する監査を中心に、これらを定期もしくは臨時に実施し、社長および担当取締役への結果報告、被監査部門への勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。また、監査役会および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携をとり、経営活動を評価、検討し、よりよい経営に繋げていくよう努めております。

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を有限責任あずさ監査法人と締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。平成27年3月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古山和則および高野浩一郎の2名であり、ともに有限責任あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士3名、その他7名であります。

### 4. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から年間監査計画概要説明書を受領し、細部監査日程、監査および四半期レビュー担当者ならびにコミュニケーション計画等について、その内容を確認しております。監査役は、会計監査人から四半期ごとにレビューの結果を報告を受け、期末には監査結果概要報告書を提出してもらい講評も行っております。また、会計監査人の独立性に関する事項等および職務の遂行に関する事項等について、ヒアリングするとともに、その他、必要に応じて会計監査人に対しインタビューを行い、監査状況を聴取しております。

## 5. 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名および社外監査役は4名であり、人的関係、資金的関係および取引関係その他の利害関係については次のとおりであります。

すべての社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役および監査役と人的関係はありません。また、一部の社外取締役および社外監査役は「5 役員 の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

なお、社外取締役である鈴木氏は株式会社日本ベル投資研究所代表取締役および有限責任監査法人トーマツ顧問であります。当社とこれらの兼職先との間には特別な関係はありません。なお、鈴木氏は当社の取引先である野村ホールディングス株式会社の出身者であり、当社は同社との間で2014年3月期に商品販売として56万円の取引がありますが、企業一般との通常の取引であり、鈴木氏の独立性に問題はないと考えております。また、社外取締役である小河氏は株式会社キーエンス社外監査役およびJKホールディングス株式会社社外監査役であります。当社は株式会社キーエンスとの間で2015年3月期に商品販売として925万円、商品仕入として805万円の取引がありますが、企業一般との通常の取引であり、小河氏の独立性に問題はないと考えております。なお、小河氏は当社の取引先である株式会社みずほ銀行の出身者であり、当社は同行との間で2015年3月期に銀行借入として460百万円、ITサービスの提供、商品販売、システム開発等として323百万円の取引がありますが、同様に企業一般との通常の取引であり、小河氏の独立性に問題はないと考えております。

社外取締役および社外監査役を選任している理由は、次のとおりであります。

- ① 社外取締役の鈴木氏は、証券会社等において長年にわたり培われた経営者としての豊富な経験および幅広い見識ならびに証券アナリストとして専門的な金融・経済知識を当社の経営に活かしていただき、当社の経営判断についての確かな助言をいただくため、選任しております。
- ② 社外取締役の小河氏は、金融機関において長年にわたり培われた豊富な経験および幅広い見識を有しており、主に内部統制やコンプライアンスの観点から有益な助言をいただくことにより、当社の経営体制が強化できるものと考え、選任しております。
- ③ 社外監査役の菱田氏は、行政機関において主に監査官として培われた税務および財務に関する高度な専門的知識を当社の監査体制に反映していただくため、選任しております。
- ④ 社外監査役の佐藤氏は、国税局任官および税理士として豊富な経験と高い見識を有しており、税務会計の専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。
- ⑤ 社外監査役の中村氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、法律専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。
- ⑥ 社外監査役の浜野氏は、証券会社における長年の経験および高度な専門的知識ならびに上場会社の監査役としての実務経験を有しており、当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する特段の基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

なお、社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携については、意見交換および日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。

## 6. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題およびコンプライアンスに係る事象について、経営管理室の担当者が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在的な様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

## 7. 役員報酬の内容

### ①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	
		基本報酬	対象となる役員の員数（人）
取締役	206	206	6
監査役	—	—	—
社外役員	20	20	5
社外取締役	8	8	2
社外監査役	12	12	3
計	226	226	11

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額3,000万円以内（うち社外取締役分は月額150万円以内）と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額250万円以内と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。
3. 取締役および監査役の個々の報酬につきましては、取締役会および監査役会それぞれで協議によって定めております。

### ②役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## 8. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 10. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

## 11. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

## 12. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

14. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

15. 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 125百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,768	78	取引関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	159,200	32	取引関係維持強化
第一生命保険㈱	5,700	8	取引関係維持強化

(注) 第一生命保険㈱の株式数については、平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,768	81	取引関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	159,200	33	取引関係維持強化
第一生命保険㈱	5,700	9	取引関係維持強化

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	80	87	1	—	(注)
上記以外の株式	0	151	0	—	14

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	—	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	45	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第33期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,235	6,025
受取手形及び売掛金	8,465	9,887
商品	808	903
仕掛品	6	8
繰延税金資産	705	709
その他	331	374
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	15,207	17,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	308	348
減価償却累計額	△160	△173
建物（純額）	148	175
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	△23	△29
車両運搬具（純額）	17	10
工具、器具及び備品	843	789
減価償却累計額	△674	△641
工具、器具及び備品（純額）	168	148
土地	25	30
リース資産	146	4
減価償却累計額	△130	△2
リース資産（純額）	16	1
建設仮勘定	1	—
その他	36	17
減価償却累計額	△25	△11
その他（純額）	11	5
有形固定資産合計	389	372
無形固定資産		
のれん	251	—
ソフトウェア	51	46
ソフトウェア仮勘定	6	4
その他	2	2
無形固定資産合計	311	53
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 710	*1 932
敷金及び保証金	607	643
繰延税金資産	3,023	1,844
その他	5	15
投資その他の資産合計	4,346	3,436
固定資産合計	5,047	3,862
資産合計	20,255	21,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,090	3,996
短期借入金	※2 1,912	※2 1,259
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	15	2
未払金及び未払費用	988	1,148
未払法人税等	28	316
未払消費税等	156	591
賞与引当金	689	764
その他	142	147
流動負債合計	7,025	8,229
固定負債		
長期借入金	1	—
リース債務	2	0
その他	85	84
固定負債合計	90	85
負債合計	7,115	8,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	7,721	7,896
自己株式	△1,807	△2,025
株主資本合計	12,824	12,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	43
為替換算調整勘定	10	21
その他の包括利益累計額合計	23	64
少数株主持分	291	264
純資産合計	13,139	13,110
負債純資産合計	20,255	21,425



## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,969	36,951
売上原価	27,970	30,163
売上総利益	5,999	6,787
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,342	※1, ※2 4,561
営業利益	1,656	2,226
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
受取賃料	252	—
助成金収入	7	—
持分法による投資利益	1	16
為替差益	10	81
その他	13	15
営業外収益合計	292	120
営業外費用		
支払利息	11	8
賃貸費用	171	—
その他	19	16
営業外費用合計	201	24
経常利益	1,746	2,322
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	5	47
負ののれん発生益	6	—
償却債権取立益	7	—
特別利益合計	20	47
特別損失		
固定資産除却損	※4 3	※4 5
固定資産売却損	※5 494	—
会員権評価損	—	4
事務所移転費用	—	8
減損損失	※6 45	※6 22
特別損失合計	543	39
税金等調整前当期純利益	1,223	2,330
法人税、住民税及び事業税	29	254
過年度法人税等戻入額	△4	—
法人税等調整額	△599	1,162
法人税等合計	△574	1,417
少数株主損益調整前当期純利益	1,798	912
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△27
当期純利益	1,797	940

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,798	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	30
為替換算調整勘定	△0	7
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	※1 5	※1 41
包括利益	1,804	954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,803	981
少数株主に係る包括利益	0	△27

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	6,708	△1,104	12,515
当期変動額					
剰余金の配当			△785		△785
当期純利益			1,797		1,797
自己株式の取得				△703	△703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,012	△703	309
当期末残高	1,513	5,397	7,721	△1,807	12,824

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	4	17	316	12,848
当期変動額					
剰余金の配当					△785
当期純利益					1,797
自己株式の取得					△703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	6	5	△24	△18
当期変動額合計	△0	6	5	△24	290
当期末残高	12	10	23	291	13,139

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	7,721	△1,807	12,824
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
当期純利益			940		940
自己株式の取得				△217	△217
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	174	△217	△42
当期末残高	1,513	5,397	7,896	△2,025	12,781

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	10	23	291	13,139
当期変動額					
剰余金の配当					△764
当期純利益					940
自己株式の取得					△217
持分法の適用範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	11	41	△27	13
当期変動額合計	30	11	41	△27	△28
当期末残高	43	21	64	264	13,110

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,223	2,330
減価償却費	232	171
減損損失	45	22
のれん償却額	273	251
負ののれん発生益	△6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△161	75
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	11	8
為替差損益 (△は益)	△10	△81
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△16
固定資産売却損益 (△は益)	494	—
固定資産除却損	3	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△934	△1,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△98
仕入債務の増減額 (△は減少)	355	906
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△21	178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40	434
その他	4	△16
小計	1,488	2,780
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△41	△26
法人税等の還付額	48	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490	2,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△245	△186
有形固定資産の売却による収入	1,860	—
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	13	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	—
投資有価証券の取得による支出	△361	△1,461
投資有価証券の売却による収入	249	1,345
子会社株式の取得による支出	△29	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△71
敷金及び保証金の回収による収入	2	35
預り保証金の返還による支出	△187	—
その他の支出	△0	△29
その他の収入	45	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,336	△367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△653
長期借入金の返済による支出	△56	△1
自己株式の取得による支出	△703	△217
配当金の支払額	△785	△764
その他の支出	△32	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△1,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,263	826
現金及び現金同等物の期首残高	3,872	5,135
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,135	※1 5,962

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema (THAILAND) Co., Ltd.

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co., Ltd.

平成26年9月10日付で新たに設立したSystema Vietnam Co., Ltdは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

北洋情報システム(株)

iSYS Information Technology Co., Ltd.

リトルソフト株式会社は、平成26年12月に第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の議決権所有割合が低下し、持分法適用関連会社ではなくなったため、第3四半期連結会計期間末より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社（北洋情報システム(株)、iSYS

Information Technology Co., Ltd.）であります。北洋情報システム(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、iSYS Information Technology Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

④長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式



(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	194百万円	205百万円
投資有価証券(出資金)	35百万円	33百万円

※2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,900百万円	1,250百万円
差引額	5,500百万円	6,150百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	1,487百万円	1,355百万円
賃借料	475百万円	496百万円
賞与引当金繰入額	73百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	△0百万円
退職給付費用	109百万円	114百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	173百万円	91百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	一百万円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
ソフトウェア	1百万円	4百万円
計	3百万円	5百万円

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び土地	493百万円	－百万円
車両運搬具	1百万円	－百万円
計	494百万円	－百万円

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である株式会社IDYののれんについて、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことを踏まえ、のれん残高全額の45百万円を減損損失として計上しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社(東京都江東区)他において、本社移転により利用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

減損損失の内訳は、建物8百万円、撤去費用7百万円、その他5百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄を行うため正味売却価額を零として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3百万円	90百万円
組替調整額	△4百万円	△46百万円
税効果調整前	△0百万円	43百万円
税効果額	0百万円	△13百万円
その他有価証券評価差額金	△0百万円	30百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△0百万円	7百万円
為替換算調整勘定	△0百万円	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7百万円	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7百万円	3百万円
その他の包括利益合計	5百万円	41百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	281,800	27,898,200	—	28,180,000
合計	281,800	27,898,200	—	28,180,000
自己株式				
普通株式(注2)	16,351	2,569,849	—	2,586,200
合計	16,351	2,569,849	—	2,586,200

(注)1. 発行済株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数27,898,200株は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数2,569,849株は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによるもの1,618,749株および取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの951,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	387	15	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注)取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	383	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,180,000	—	—	28,180,000
合計	28,180,000	—	—	28,180,000
自己株式				
普通株式（注）	2,586,200	291,200	—	2,877,400
合計	2,586,200	291,200	—	2,877,400

（注）自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数291,200株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	383	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	380	15	平成26年9月30日	平成26年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	379	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	5,235百万円	6,025百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金勘定	100百万円	137百万円
現金及び現金同等物	5,135百万円	5,962百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,235	5,235	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,465	8,465	—
(3) 投資有価証券	397	397	—
(4) 買掛金	3,090	3,090	—
(5) 短期借入金	1,912	1,912	—
(6) 未払金及び未払費用	988	988	—
(7) 長期借入金(*)	3	3	△0

(\*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,025	6,025	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,887	9,887	—
(3) 投資有価証券	604	604	—
(4) 買掛金	3,996	3,996	—
(5) 短期借入金	1,259	1,259	—
(6) 未払金及び未払費用	1,148	1,148	—
(7) 長期借入金(*)	1	1	△0

(\*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (7) 長期借入金

長期借入金は、すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	313	328

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	8,465	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	9,887	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,912	—	—	—	—	—
長期借入金	1	1	0	—	—	—
合計	1,914	1	0	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,259	—	—	—	—	—
長期借入金	1	—	—	—	—	—
合計	1,261	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	111	84	26
	その他	62	60	1
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8	9	△0
	その他	215	223	△7
合計		397	377	19

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額82百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他	217	5	—

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	268	220	47
	その他	327	310	17
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8	9	△1
	その他	—	—	—
合計		604	541	63

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額89百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	13	5	—
その他	1,331	41	—
合計	1,345	47	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	195百万円
(2) 前払退職金	381百万円
退職給付費用	577百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	196百万円
(2) 前払退職金	529百万円
退職給付費用	726百万円



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1百万円	36百万円
未払事業所税	2百万円	9百万円
賞与引当金	247百万円	251百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	60百万円	－百万円
投資有価証券評価損	15百万円	13百万円
会員権評価損	25百万円	24百万円
長期未払金	11百万円	－百万円
繰越欠損金	3,638百万円	2,694百万円
その他	4百万円	6百万円
繰延税金資産小計	4,007百万円	3,035百万円
評価性引当額	△270百万円	△459百万円
繰延税金資産合計	3,736百万円	2,576百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△20百万円
その他	－百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△7百万円	△22百万円
繰延税金資産の純額	3,729百万円	2,553百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
税率変更影響額	15.6%	10.6%
のれん償却額	8.5%	3.8%
評価性引当額の増減	△112.8%	9.2%
その他	3.7%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△47.0%	60.4%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は245百万円減少し、法人税等調整額が247百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しておりましたが、平成26年3月25日付で当該物件の全てを売却しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,374	△2,374	—	—

(注) (1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 当連結会計年度増減額は、賃貸用のオフィスビルの売却による減少であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は81百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損は493百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	モバイル端末・基地局・自社製端末開発、車載システム・情報家電など組み込み機器ソフトの開発・品質評価およびアプリ・コンテンツの開発、モバイル端末や各種デバイス向けの新素材・新サービスの開発・販売。
フレームワークデザイン事業	金融機関をはじめ幅広い業種向け基幹・周辺システムの開発およびアプリケーションプラットフォームの設計・構築。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。
ソリューション営業	IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。
クラウド事業	「Google Apps for Business」、「Microsoft Office 365」などのクラウド型サービスおよび独自サービスである「cloudstep」の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームの企画・開発、損害保険代理店、車両運転業務の請負。
海外事業	成長著しいASEAN諸国やIT先進国の北米におけるモバイルデータ通信を使った各種ソリューション。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン 事業	フレームワークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション営業	クラウド 事業	コンシューマサービス 事業	海外事業		
売上高									
外部顧客への売上高	9,626	3,477	4,546	15,729	502	87	1	—	33,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	37	18	3	32	7	△107	—
計	9,633	3,477	4,584	15,748	505	119	8	△107	33,969
セグメント利益又は損失(△)	752	253	301	373	42	△46	△45	25	1,656
セグメント資産	3,173	473	1,329	5,251	102	79	104	9,741	20,255
その他の項目									
減価償却費	79	19	61	8	1	3	0	—	173
のれんの償却額	143	52	53	21	3	—	—	—	273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124	14	20	3	0	14	1	51	231
持分法適用会社への投資額	220	—	—	—	9	—	—	—	230

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額9,741百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業		
売上高									
外部顧客への売上高	11,754	4,243	5,071	15,175	455	243	8	—	36,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	62	17	4	20	101	△214	—
計	11,760	4,243	5,134	15,193	459	264	110	△214	36,951
セグメント利益又は損失(△)	1,034	385	303	479	38	35	△64	15	2,226
セグメント資産	4,074	734	1,487	5,326	95	112	128	9,465	21,425
その他の項目									
減価償却費	86	18	49	8	1	4	1	—	171
のれんの償却額	121	45	58	22	3	—	—	—	251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75	10	47	4	2	—	10	21	170
持分法適用会社への投資額	238	—	—	—	—	—	—	—	238

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント資産の調整額9,465百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。  
 3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。  
 4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「金融・基盤システム事業」は、平成26年10月1日付の組織変更により「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「ソリューションデザイン事業」において、連結子会社である株式会社IDYののれんを、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん残高全額の45百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「ソリューションデザイン事業」において、連結子会社である株式会社IDYが本社移転により利用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、撤去費用を含め1百万円を減損損失として計上しております。

また、「ITサービス事業」において、連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社が本社移転により利用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、撤去費用を含め20百万円を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社 (注)	合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業		
当期償却額	143	52	53	21	3	-	-	-	273
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	251	251

(注) 「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社 (注)	合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業		
当期償却額	121	45	58	22	3	-	-	-	251
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が低いため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	502.00円	507.73円
1株当たり当期純利益金額	69.16円	37.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,797	940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,797	940
期中平均株式数(株)	25,994,254	25,392,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,912	1,259	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1	1	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	15	2	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	0	—	平成28年4月 ～平成28年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,934	1,264	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,197	16,978	26,383	36,951
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	386	1,077	1,721	2,330
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	405	829	1,211	940
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.90	32.60	47.66	37.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	15.90	16.70	15.06	△10.71

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,297	4,992
受取手形	604	593
売掛金	7,113	8,508
商品	794	898
仕掛品	3	4
前渡金	0	0
前払費用	163	167
短期貸付金	5	3
繰延税金資産	663	654
その他	128	166
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,774	15,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	274	286
減価償却累計額	△146	△165
建物（純額）	128	121
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	△23	△29
車両運搬具（純額）	17	10
工具、器具及び備品	762	696
減価償却累計額	△614	△585
工具、器具及び備品（純額）	148	110
土地	25	25
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	320	268
無形固定資産		
のれん	187	-
ソフトウェア	28	30
ソフトウェア仮勘定	6	4
その他	0	0
無形固定資産合計	223	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	479	693
関係会社株式	837	844
出資金	0	0
関係会社出資金	26	26
長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	273	329
敷金及び保証金	550	572
繰延税金資産	3,004	1,844
その他	0	0
貸倒引当金	△170	△204
投資その他の資産合計	5,002	4,108
固定資産合計	5,547	4,412
資産合計	19,321	20,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,030	3,943
短期借入金	※1 1,900	※1 1,250
未払金	806	932
未払法人税等	26	286
未払消費税等	117	479
前受金	6	54
預り金	107	60
前受収益	0	0
賞与引当金	599	637
流動負債合計	6,594	7,643
固定負債		
預り敷金	6	6
固定負債合計	6	6
負債合計	6,600	7,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	3,968	3,968
資本剰余金合計	5,397	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	7,604	7,821
利益剰余金合計	7,605	7,821
自己株式	△1,807	△2,025
株主資本合計	12,708	12,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	43
評価・換算差額等合計	12	43
純資産合計	12,721	12,750
負債純資産合計	19,321	20,401

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
サービス売上高	15,171	18,041
商品売上高	16,226	15,662
売上高合計	31,398	33,703
売上原価		
サービス売上原価	11,378	13,695
商品売上原価		
商品期首たな卸高	748	794
当期商品仕入高	14,536	13,915
合計	15,285	14,709
商品期末たな卸高	794	898
商品売上原価	14,490	13,810
売上原価合計	25,869	27,506
売上総利益	5,529	6,196
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234	226
給与手当	1,266	1,160
退職給付費用	109	100
賞与	37	33
賞与引当金繰入額	65	53
法定福利費	210	201
旅費及び交通費	109	102
求人広告費	93	170
広告宣伝費	31	374
消耗品費	40	42
租税公課	86	116
支払手数料	274	250
賃借料	487	501
減価償却費	76	69
研究開発費	152	59
貸倒引当金繰入額	0	0
のれん償却額	187	187
その他	313	302
販売費及び一般管理費合計	3,778	3,954
営業利益	1,751	2,242
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	5	9
受取賃料	255	1
為替差益	11	82
貸倒引当金戻入額	—	※1 30
その他	27	25
営業外収益合計	303	155
営業外費用		
支払利息	10	8
賃貸費用	174	1
その他	4	1
営業外費用合計	189	12
経常利益	1,866	2,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 0	—
投資有価証券売却益	5	47
償却債権取立益	7	—
その他	0	—
特別利益合計	13	47
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	※3 0
固定資産売却損	※4 494	—
関係会社株式評価損	※5 106	※5 6
貸倒引当金繰入額	※1 170	※1 64
その他	—	4
特別損失合計	771	75
税引前当期純利益	1,108	2,357
法人税、住民税及び事業税	20	221
過年度法人税等戻入額	△4	—
法人税等調整額	△594	1,155
法人税等合計	△577	1,376
当期純利益	1,686	981

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	6,704	6,704	△1,104	12,510	
当期変動額										
剰余金の配当						△785	△785		△785	
当期純利益						1,686	1,686		1,686	
自己株式の取得								△703	△703	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	900	900	△703	197	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,604	7,605	△1,807	12,708	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	13	13	12,524
当期変動額			
剰余金の配当			△785
当期純利益			1,686
自己株式の取得			△703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	197
当期末残高	12	12	12,721

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,604	7,605	△1,807	12,708	
当期変動額										
剰余金の配当						△764	△764		△764	
当期純利益						981	981		981	
自己株式の取得								△217	△217	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	216	216	△217	△1	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,821	7,821	△2,025	12,707	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	12	12	12,721
当期変動額			
剰余金の配当			△764
当期純利益			981
自己株式の取得			△217
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	30	30	30
当期変動額合計	30	30	29
当期末残高	43	43	12,750



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

##### (2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用

均等償却

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### 5. 重要な収益及び費用の計上基準

##### 売上高及び売上原価の計上基準

##### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

##### (2) その他の工事

工事完成基準

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,900百万円	1,250百万円
差引額	5,500百万円	6,150百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金戻入額	一百万円	30百万円
貸倒引当金繰入額	170百万円	64百万円

当事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は25百万円であります。

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	一百万円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び土地	493百万円	一百万円
車両運搬具	1百万円	一百万円
計	494百万円	一百万円

※5. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関係会社株式評価損は、株式会社IDYの株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社株式評価損は、Systema (THAILAND) Co., Ltd. の株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式724百万円、関連会社株式112百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式739百万円、関連会社株式105百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	213百万円	207百万円
未払事業税	2百万円	33百万円
未払事業所税	0百万円	7百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	60百万円	一百万円
投資有価証券評価損	15百万円	13百万円
会員権評価損	25百万円	24百万円
関係会社株式評価損	61百万円	57百万円
繰越欠損金	3,544百万円	2,617百万円
その他	4百万円	1百万円
繰延税金資産小計	3,927百万円	2,964百万円
評価性引当額	△252百万円	△442百万円
繰延税金資産合計	3,675百万円	2,522百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△20百万円
その他	一百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△7百万円	△22百万円
繰延税金資産の純額	3,668百万円	2,499百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	△115.7%	8.7%
税率変更影響額	17.1%	10.2%
のれん償却額	6.4%	2.8%
その他	2.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△52.1%	58.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は238百万円減少し、法人税等調整額が240百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	274	11	—	286	165	18	121
構築物	0	—	—	0	0	0	0
車両運搬具	40	—	—	40	29	6	10
工具、器具及び備品	762	47	114	696	585	85	110
土地	25	—	—	25	—	—	25
建設仮勘定	1	—	1	—	—	—	—
有形固定資産計	1,104	59	116	1,048	779	110	268
無形固定資産							
のれん	945	—	945	—	—	187	—
ソフトウェア	174	14	—	188	158	12	30
ソフトウェア仮勘定	6	4	6	4	—	—	4
その他	1	—	—	1	0	0	0
無形固定資産計	1,128	19	952	194	159	200	35

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 開発用コンピュータ機器等 41百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 開発用コンピュータ機器等の除却 114百万円

のれん 償却の満了 945百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	170	65	30	0	205
賞与引当金	599	637	590	8	637

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.systema.co.jp/">http://www.systema.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第33期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月6日関東財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成26年6月1日 至平成26年6月30日）平成26年7月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成26年7月1日 至平成26年7月31日）平成26年8月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成26年8月1日 至平成26年8月31日）平成26年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成26年9月1日 至平成26年9月30日）平成26年10月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成26年10月1日 至平成26年10月31日）平成26年11月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成26年11月1日 至平成26年11月30日）平成26年12月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成26年12月1日 至平成26年12月31日）平成27年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成27年1月1日 至平成27年1月31日）平成27年2月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成27年2月1日 至平成27年2月28日）平成27年3月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成27年3月1日 至平成27年3月31日）平成27年5月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システナの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社システナが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である逸見愛親は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない場合があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を選定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社7社と持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標とし、当連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点については、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「売掛金」、「商品」、「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に係らずそれ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長逸見愛親は、当社の第33期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。